

お金の知識を あなたの力に

生活経済学会第42回研究大会
特別セッション「パーソナル・ファイナンスにおける現状と今後の方向性」

金融経済教育の重要性と J-FLECが果たす役割

2026年6月28日

金融経済教育推進機構（J-FLEC）
理事 大友 佳子

J-FLEC
金融経済教育推進機構





理事 おおとも けいこ
大友 佳子

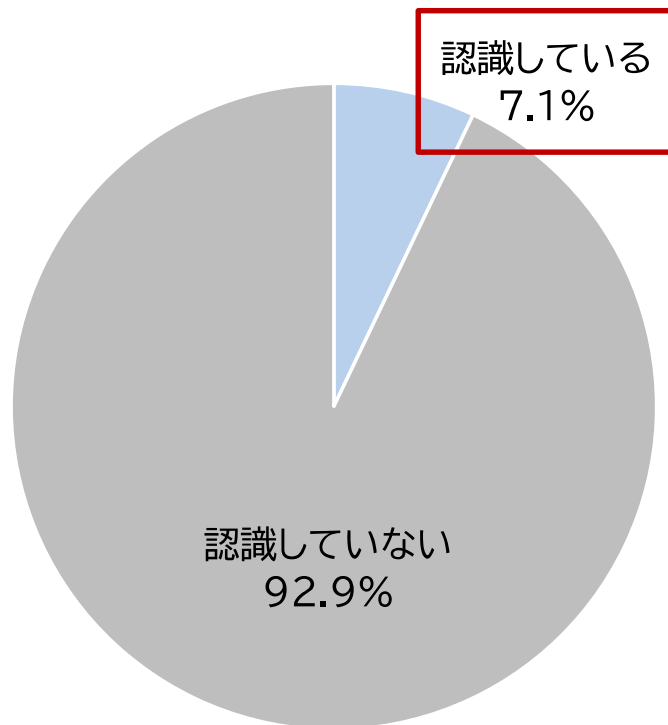
1989年 (株)住友銀行(現(株)三井住友銀行) 入行
2005年 同 元住吉支店長
2010年 同 あざみ野支店長
2013年 同 学芸大学駅前支店長
2014年 同 コンサルティング業務部エリアサポート室長
兼 リテールマーケティング部エリアサポート室長
2016年 同 上大岡エリア支店長
2019年 同 世田谷エリア支店長
2021年 同 理事 池袋エリア支店長
2023年 銀泉(株) 執行役員
2024年 同 退職



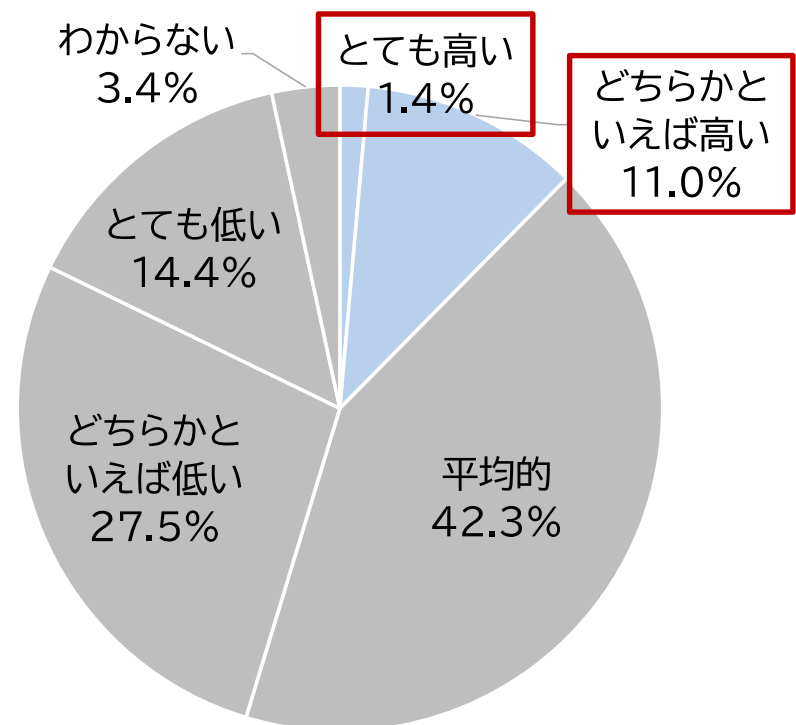
金融経済教育の課題と J-FLECの設立の背景

- 金融経済教育を受けたと認識している人は7%程度。
- 金融経済教育を受ける機会が国民に十分に行き届いているとは言えない状況にあり、金融知識に関して自信のある人は1割程度にとどまっている。

(金融経済教育を受けたと認識している人の割合)



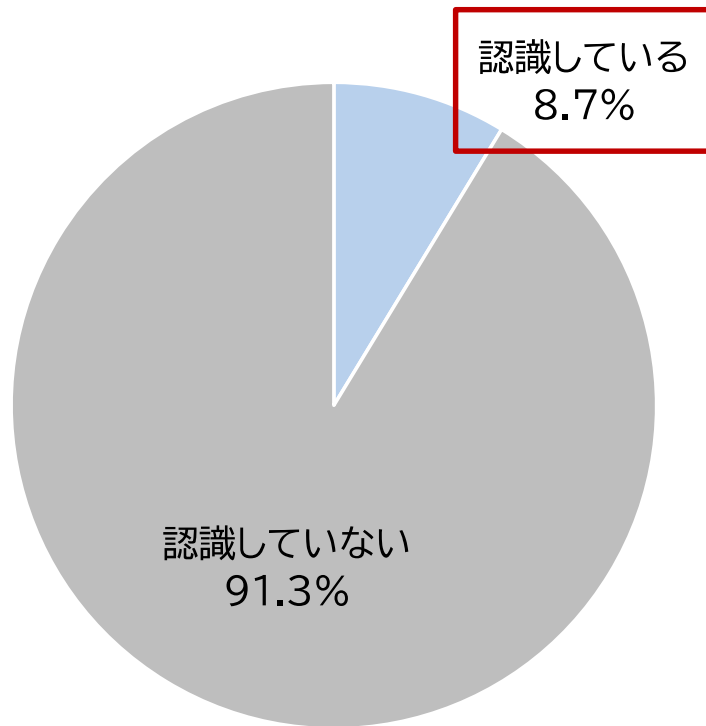
(金融知識に関する自己評価)



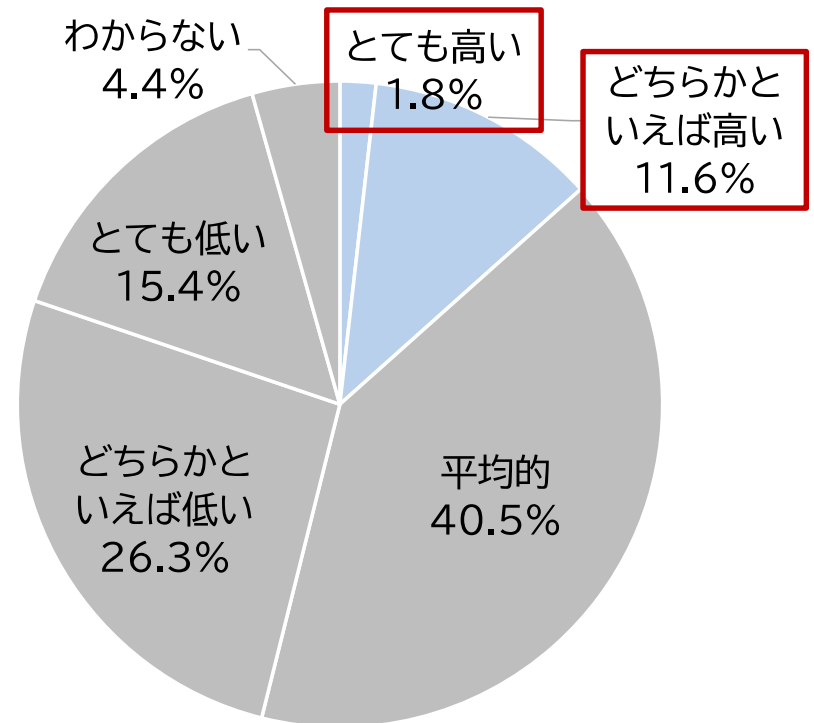
(出所)金融広報中央委員会「金融リテラシー調査(2022年)」

- 金融経済教育を受けたと認識している人は9%程度(2022年調査比で増加)。
- 一方で、依然として、金融経済教育を受ける機会が国民に十分に行き届いているとは言えない状況にあり、金融知識に関して自信のある人は1割程度。

(金融経済教育を受けたと認識している人の割合)

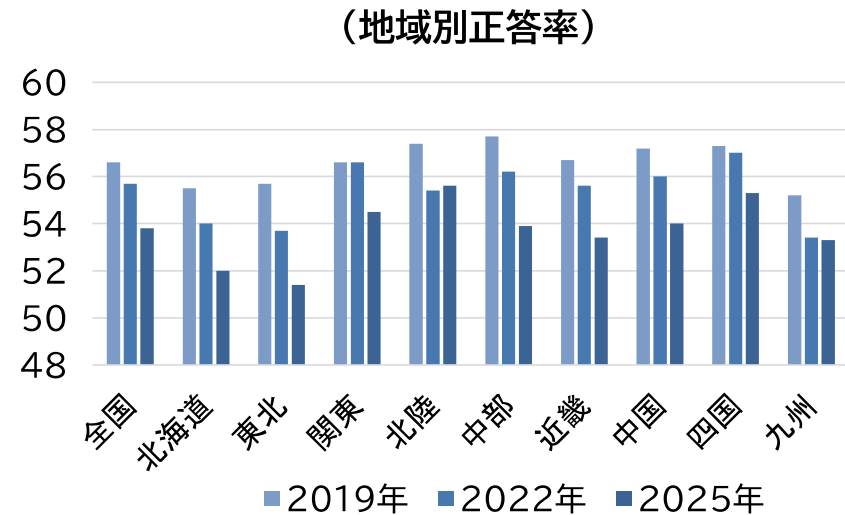
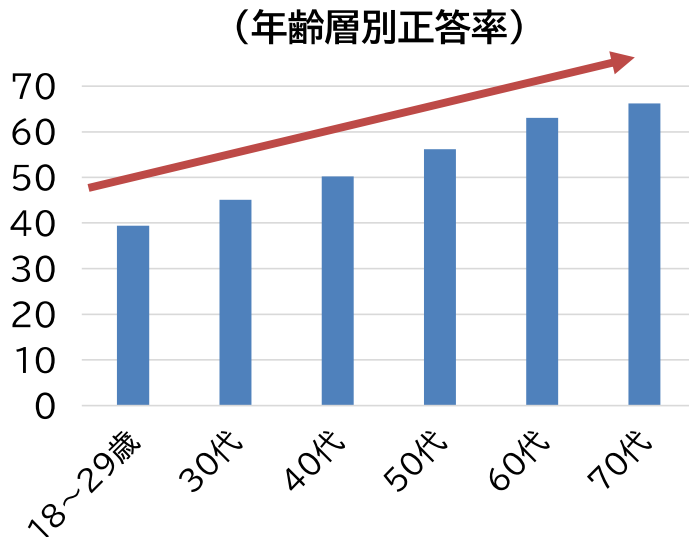


(金融知識に関する自己評価)



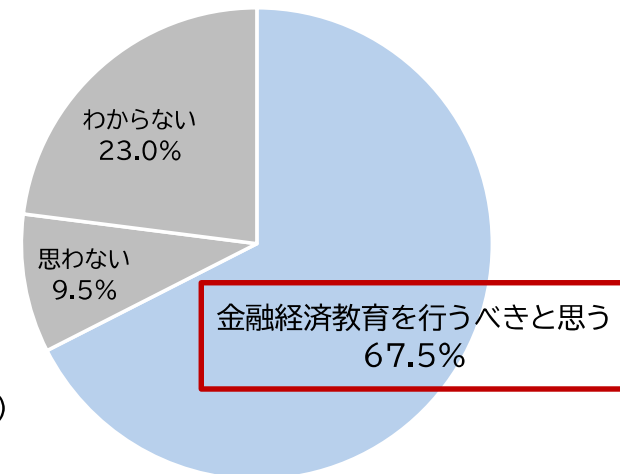
(出所) 金融経済教育推進機構「金融リテラシー調査2025年」(2026年3月27日公表)

- 金融知識・判断力に関する正誤問題の正答率は、年齢層が高いほど高くなる傾向がある。
- また、地域別の正答率にも差がある。



- 金融経済教育を受けたと認識している人は9%程度にすぎない一方、金融経済教育を行うべきと回答した人は7割近くおり、金融経済教育に対するニーズは非常に強いと考えられる。

(金融経済教育を求める声)



(出所) 金融経済教育推進機構「金融リテラシー調査2025年」(2026年3月27日公表)

安定的な資産形成の支援に関する基本方針(2024年3月15日閣議決定)に掲げている政府目標

金融経済教育を受けたと認識している人の割合

米国並みの

7%



20%

(2028年度末)

□ 金融知識に関する日本の正答率は、OECD調査参加国の平均程度(40か国中21位)にとどまる。

	参加国 平均	1位 香港(中国)	2位 ドイツ	3位 エストニア	4位 韓国	5位 スウェーデン	6位 アイルランド	7位 ポーランド	8位 フィンランド	9位 ハンガリー	10位 ルクセンブルク	11位 タイ
合計	58.9	89.1	82.5	74.1	71.4	69.1	68.8	68.7	67.7	67.5	67.4	66.8
①金利	49.3	94.3	81.4	75.5	75.9	63.2	63.2	68.8	57.2	66.0	70.3	77.6
②複利	26.2	78.0	66.4	46.8	41.4	48.8	31.7	33.2	39.3	23.2	45.4	35.3
③リスクと リターン	76.6	92.1	84.0	83.7	88.2	79.6	88.8	86.5	82.6	89.8	73.7	79.1
④インフレ	83.5	98.3	96.7	93.3	80.8	83.8	97.8	88.7	85.0	92.6	87.5	74.0
⑤分散投資	58.8	82.9	84.1	71.0	70.4	70.1	62.4	66.2	74.7	65.9	59.9	68.1

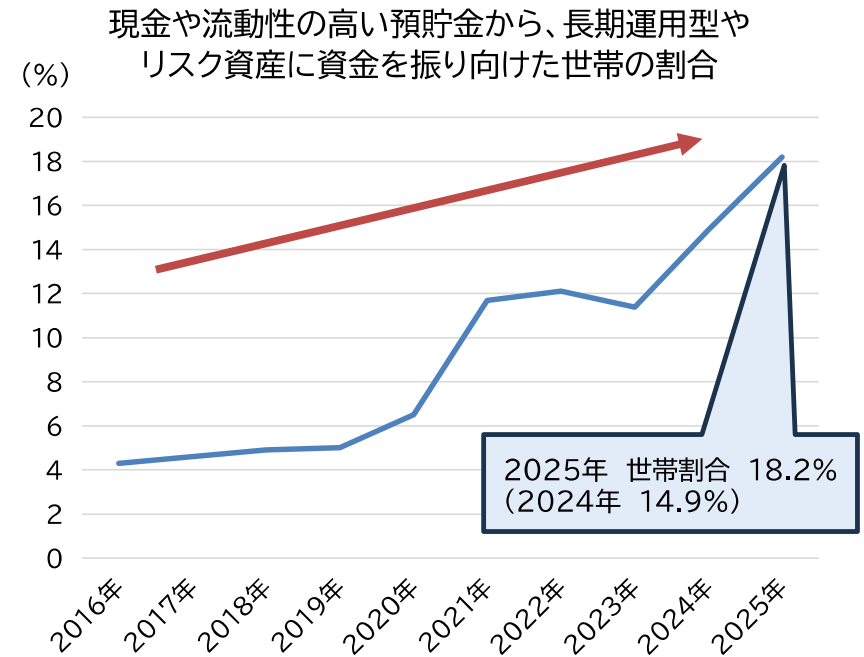
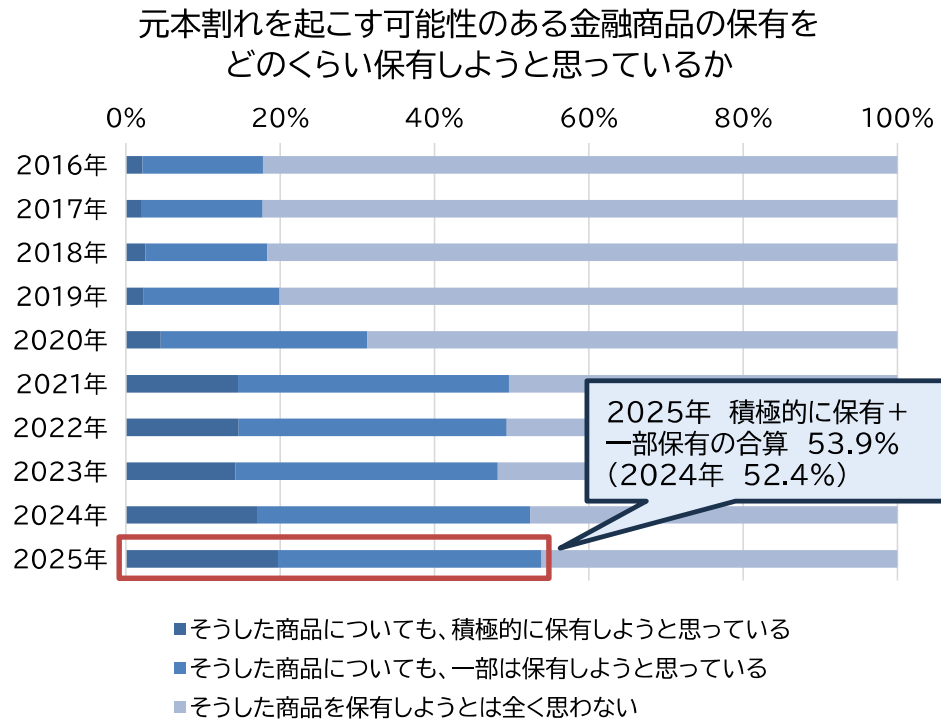
(2022年)

	12位 キプロス	13位 クロアチア	14位 マレーシア	15位 フランス	16位 オランダ	17位 ギリシャ	18位 マルタ	19位 サウジアラビア	20位 スペイン	21位 日本	22位 ウルグアイ	21位 日本
合計	66.5	65.5	64.6	63.6	61.8	61.6	60.8	60.7	59.6	58.1	56.7	59.1
①金利	76.8	58.8	65.1	51.9	68.9	59.1	83.3	55.5	49.6	64.8 (12位)	21.8	68.0 (11位)
②複利	27.7	24.7	35.5	30.5	46.2	35.7	38.4	41.7	21.8	38.9 (10位)	19.2	38.8 (10位)
③リスクと リターン	88.7	75.8	87.3	80.8	66.0	74.1	-	64.6	84.8	71.6 (27位)	89.7	75.2 (23位)
④インフレ	88.0	94.6	82.6	84.5	79.2	90.5	-	72.5	89.5	63.7 (36位)	91.8	63.3 (38位)
⑤分散投資	51.2	73.6	52.3	70.3	48.8	48.5	-	69.2	52.0	51.6 (27位)	60.9	50.2 (28位)

【出所】OECD INFE(2023年)、金融リテラシー調査(2025年)

(注)日本はOECD調査不参加。日本の順位は、金融リテラシー調査の調査結果をOECD調査の参加国39か国の調査結果と比較した場合の順位。

- 元本割れを起こす可能性のある金融商品の保有を考えている世帯の割合は増加傾向。また、実際に、現金や流動性の高い預貯金から、長期運用型やリスク資産に資金を振り向けた世帯も増加。
- 一方で、金融トラブルの被害は後を絶たず、特にSNS型投資詐欺については認知件数、被害額ともに大きく増加。



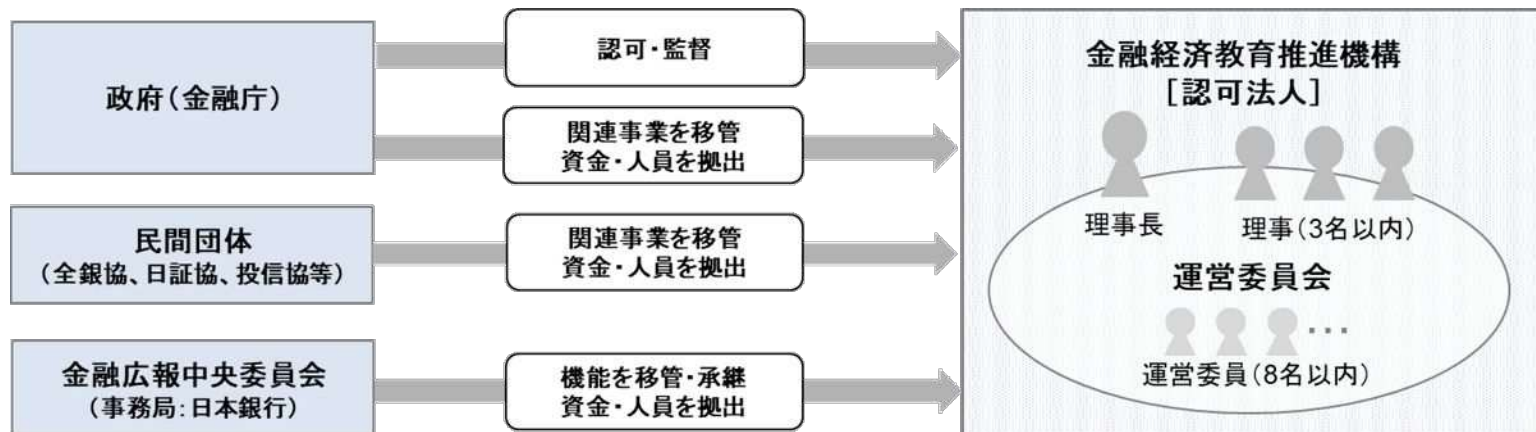
(出所)金融経済教育推進機構「家計の金融行動に関する世論調査(2025年) 二人以上世帯」

- これまで、政府・金融広報中央委員会・金融関係団体は、学校や職場等において金融経済教育を実施。
- 但し、課題も存在。

- ・ 金融経済教育を受けたと認識している人は約7%。
- ・ 投資詐欺などの被害事案も引き続き散見。
- ・ 教育の担い手が金融機関・業界団体である場合、受け手(特に、個別企業)から敬遠。

中立・公正な教育を、官民一体で国全体に推進する必要。

金融経済教育推進機構(J-FLEC)の設立 (2024年4月5日)



名称

金融経済教育推進機構

(英)J-FLEC: Japan Financial Literacy and Education Corporation

設立

2024年4月5日

資本金

10 億 5,729 万 6 千円

政府	:10 億 729 万 6 千円	(5,000 万円)
日本銀行	:2,500 万円	(2,500 万円)
全国銀行協会	:1,250 万円	(1,250 万円)
日本証券業協会	:1,250 万円	(1,250 万円)

(注)()内は、政府による設立にかかる初期費用を除くベース

職員数

約80名

公式ウェブサイト

<https://www.j-flec.go.jp/>

公式Xアカウント

https://x.com/J_FLEC?s=09

根拠法

金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律
(2024年2月1日 改正法施行)

目的

適切な金融サービスの利用等に資する金融又は経済に関する知識を習得し、これを活用する能力の育成を図るための教授及び指導(金融経済教育)を推進すること。

所在地

室町古河三井ビルディング (コレド室町2)
東京都中央区日本橋室町2-3-1 9F

公式YouTube

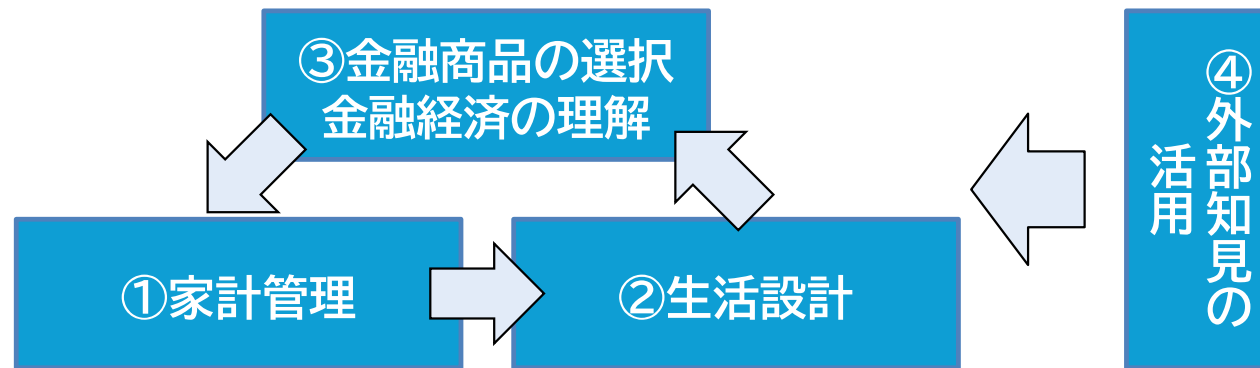
<https://www.youtube.com/@j-flec/playlists>

- 金融経済教育推進機構(J-FLEC)と協力関係にある団体は全国各地に約200あり、各団体間において連携して金融経済教育の普及・促進に向けた活動を展開。
- 今後も、各都道府県の金融広報委員会において関係者(都道府県庁、財務局・事務所、日銀支店・事務所その他の各地の団体)間の一層の連携が進むよう働きかけ。



- 国民一人ひとりが、経済的に自立し、安心かつ豊かな生活を送るためには、家計管理や生活設計といった基本的な金融知識に加え、それぞれのライフプランに合った金融商品・サービスをより適切に選択し、安定的な資産形成を行う必要性を理解するなど、**金融リテラシー(注)**を向上させていくことが重要。

(注)金融リテラシーとは、経済的に自立し、より良い生活を送るために必要な「お金に関する知識や判断力」のこと。



- 金融経済教育を通じて金融リテラシーを高めることは、一人ひとりが描く**ファイナンシャル・ウェルビーイング(注)**の向上に繋がります。

(注)自らの経済状況を管理し、必要な選択をすることによって、現在及び将来にわたって、経済的な観点から一人ひとりが多様な幸せを実現し、安心感を得られている状態。



ミッション

私たちは、一人ひとりが描くファイナンシャル・ウェルビーイングを実現し、自立的で持続可能な生活を送ることのできる社会づくりに貢献します。

ビジョン

私たちは、金融リテラシーの向上を図るプラットフォームとして、時代の移り変わりと個人の多様性に即した金融経済教育を提供し、いまと未来の暮らしをより良くする金融サービスの活用や資産の形成と活用を支援します。



- ◆ 金融は国民にとって必ずしも親しいイメージを持たれているわけではない点を踏まえ、キャラクター性のあるロゴマークを採用。
- ◆ 子供から大人まで全員に対して優しく、ポジティブな印象を与えるコミュニケーションデザインとしてシンプルな造形ながら刻印が笑顔になっている様を表現。
- ◆ また、数字や記号など幅広いバリエーションで制作可能なため、一貫した優しく、親しみやすいイメージをつくりあげられる汎用性の高いデザインとなっている。

ステップ 講師派遣(出張授業)、イベント・セミナー

1

金融経済教育の機会を提供し、
ライフプラン・家計管理・資産形成などの重要性について理解していただく。

J-FLEC
(J-FLEC講師他)

ステップ 「J-FLECはじめてのマネープラン」無料体験

2

1時間の無料相談体験を通じて、自分自身が取べき具体的な行動を知っていただく。
また、お金に関するアドバイスの価値や意義を認識していただく。

J-FLEC
(J-FLEC相談員)

ステップ 「J-FLECはじめてのマネープラン」割引クーポン

3

相談料の割引クーポンを配布することによって、実際にお金に関するアドバイスを受
けるきっかけとしていただく。そして、自分自身が取べき具体的な行動について
理解を深めていただく。

クーポン対象事業者
(J-FLEC認定アドバイザー)

個人の金融意識・
金融行動の変容

一人ひとりが描くファイナンシャル・
ウェルビーイングの実現

J-FLECの事業概要

1

講師派遣事業

- ◆ 全国の企業や学校等に、J-FLEC講師を派遣し、金融経済に関する出張授業(無料)を展開。

2

イベント・セミナー事業

- ◆ 全国各地で、社会人の方や事業会社(経営者の方)、教員の方などを対象とした、お金に関する無料イベント・セミナーを開催。

3

「J-FLECはじめてのマネープラン」無料体験事業

- ◆ J-FLEC相談員(J-FLEC認定アドバイザー)による個別相談の無料体験を、J-FLECにおいて、対面またはオンラインで実施。

4

「J-FLECはじめてのマネープラン」割引クーポン配布事業

- ◆ クーポン対象事業者(J-FLEC認定アドバイザー)による有料の個別相談をはじめて利用する方を対象に、相談料が80%オフ(1時間あたり最大8,000円まで割引)になる電子クーポン(3時間分)を配布。

5

学校等への支援事業

- ◆ 金融経済教育に関する研究活動などに取り組む学校を指定し、教育研究費の助成やアドバイス提供を実施。

- 全国の企業や学校等の様々な場に、**所定の審査を通過したJ-FLEC講師を派遣し、金融経済に関する出張授業(無料:交通費を含む)を提供。**
- 講師派遣では、「金融リテラシー・マップ」に沿って、年齢層別に最低限身に付けるべき金融リテラシー(お金に関する知識・判断力)を習得いただけるような研修・授業を実施。
また、より詳しく学びたい方向けの詳細なコンテンツも提供。
講義内容や時間については、講義テーマに応じた調整も可能。

年齢層	学べる主な内容(例)
小学生	「おこづかいから学ぶお金の話」 ・おこづかいの使い方、貯め方、お金の流れ・トラブルの事例など ※ ドリル・ゲーム・クイズなども活用した参加型形式もあり
中学生・高校生	「大人になる前に知っておきたいお金の話」 ・収支管理の基本、お金の貯め方のコツ、資産形成と経済活動の関係性、クレジット・奨学金の仕組みと注意点、金融トラブルの防止など
大学生・若手社会人(10代～20代)	「社会人として知っておきたいお金の話」 ・家計管理や給与明細の見方、資産形成の基本(長期・積立・分散)や支援制度(NISAなど)、社会保険と民間保険、クレジット、奨学金、金融トラブルの防止など
中堅社会人(30代～40代)	「将来に向けて知っておきたいお金の話」 ・家計の現状把握から外部知見(お金の専門家)の活用を通じた将来設計・資産形成の考え方、社会保険と民間保険、各種ローン、金融トラブルの防止など
ベテラン社会人(50代以上)	「リタイア前後に知っておきたいお金の話」 ・定年退職後の生活を見据えた年金などの社会保険、退職金、税金の仕組み、資産寿命の延伸、贈与・相続・終活などの概要、金融トラブルの防止など
シニア層(60代以上)	「豊かな老後のために知っておきたいお金の話」 ・セカンドライフを有意義かつ快適なものとするために活用できる制度、終活のポイント、贈与・相続の基本、外部知見の活用、金融トラブルの防止など



標準講義資料
(2025年09月版)

※ 特別支援学校向け、教員向けにも研修・授業を実施。

- 「金融リテラシー・マップ」とは、「最低限身に付けるべき金融リテラシー」を、年齢層別に、体系的かつ具体的に記したものの。
- 2014年に、金融庁・消費者庁等の関係省庁・有識者・金融関係団体等をメンバーとする金融経済教育推進会議が作成。

【金融リテラシー・マップ(イメージ図)】

	小学生	中学生	高校生	大学生	社会人	高齢者
家計管理	分野別・年齢層別に 体系的かつ具体的に記載					
生活設計						
金融取引の基本 としての素養						
金融分野共通						
保険商品						
ローン・ クレジット						
資産形成商品						
外部の知見の適 切な活用						

【具体的な内容の例】

1. 小学生向けの内容

- ・ 必要なもの(ニーズ)と欲しいもの(ウォンツ)を区別し、計画を立てて買い物ができる。
- ・ 困ったときにはすぐに身近な人に相談する態度を身に付ける。

2. 高校生向けの内容

- ・ 職業選択と生活設計を関連付けて考え、生涯の収支内容を理解して生活設計を立てる。
- ・ お金や金融・経済の機能・役割を把握するとともに、預金、株式、債券、投資信託、保険など基本的な金融商品の内容を理解する。
- ・トラブルに対処できる具体的方法を学び、実際に行使できる技能を身に付ける。

3. 社会人向けの内容

- ・ 金融商品を含む様々な販売・勧誘行為に適用される法令や制度を理解し、慎重な契約締結など、適切な対応を行うことができる。
- ・ 金融商品の特性(流動性・安全性・収益性)とリスク管理の方法を理解する。自らの生活設計の中で、どのように資産形成をしていくかを考える。
- ・ 金融商品を利用する際に相談等ができる適切な機関等を把握する必要があることを認識している。

(出所)金融経済教育推進会議「金融リテラシーマップ『最低限身に付けるべき金融リテラシー』の項目別・年齢層別スタンダード(2023年6月改訂版)」より作成。

- 年齢層に合わせた内容・表現で、家計管理、生活設計、資産形成、保険、ローン・クレジット、贈与・相続、金融トラブルに対する考え方など、幅広く学べるものとして公開。

【生活設計】

J-FLEC ② 生活設計(ライフプランニング) 8

○「将来どんな人生を送りたいか」についての構想を描くことを『生活設計(ライフプランニング)』といいます。

一人で世界中を旅行してみたい 好きなことをたくさん楽しみたい こんな家で暮らしていきたい

© 2025 J-FLEC All Rights Reserved.

(中学生向け教材より抜粋)

【家計管理】

J-FLEC ① おこづかい帳から何が分かる? 11

○ おこづかい帳をつけておくと、自分が何にお金を使ったかがすぐにわかるようになります。

○ 後から見てみると、『もしかしたらいらなかったかも』『別のものに使えばよかった』というふり返りができるようになります。

日付	なんで(だれからもらった・何に使った)	入ったお金	出たお金	残ったお金
1日	おこづかい	1000円		1000円
3日	おかしを買う		200円	800円
4日	えんぴつと消しゴムを買う		300円	500円
6日	おてだいをする	500円		1000円
10日	ジュースを買う		200円	800円
11日	おかしを買う		200円	600円
15日	ゲームセンターであそぶ		300円	300円
20日	おかしを買う		200円	100円
合計		1500円	1400円	100円

ちょっとおかしを買いすぎたかもしれない...

© 2025 J-FLEC All Rights Reserved.

(小学生向け教材より抜粋)

【資産形成】

J-FLEC ④ 資産運用におけるリスクの意味合い 31

○ 資産運用におけるリスクとは『運用成果の振れ幅』のことを指します。「リスクが大きい」とは、「とても危険」という意味ではなく、「大きく儲かるかもしれないし、大きく損をするかもしれない」(運用成果の振れ幅・不確実性が大きい)という意味です。

○ 『保険で備えるリスク(危険)』とは意味が異なります。

リスクが小さい リスクが大きい

運用成果 運用成果

時間 時間

© 2025 J-FLEC All Rights Reserved.

(中高大学生・社会人向け教材より抜粋)

【社会保険・民間保険】

J-FLEC ⑥ 日本の年金制度(公的年金・私的年金) 65

○ 日本の年金制度には、公的年金と私的年金があります。『公的年金は国民の老後生活の基本を支え、企業年金・個人年金と合わせて老後生活の多様なニーズに対応』しています。

私的年金 3層部分 iDeCo DB・企業型DC、iDeCo など iDeCo

公的年金 2層部分 国民年金基金 厚生年金(報酬比例年金)

基礎年金 1層部分

対象者分類 第1号被保険者(自営業者・学生・無職の人など) 第2号被保険者(会社員・公務員など) 第3号被保険者(第2号被保険者の被扶養配偶者)

※DBは確定給付企業年金、企業型DCは企業型確定拠出年金、iDeCoは個人型確定拠出年金を意味する

© 2025 J-FLEC All Rights Reserved.

(大学生・社会人向け教材より抜粋)

【贈与・相続】

J-FLEC ④ 財産を引き継ぐ備えの必要性 33

遺言書まで必要ないよ。きつと、家族で話し合って決めるだろう。

私はそれほど多くの資産を持っていないから、もめることはないはず。

<遺産分割事件の新受事件数と公正証書遺言作成件数> <遺産価額の認知・調停成立件数>

2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023 2024

新受事件数(調停) <左軸> 公正証書遺言作成件数 <右軸>

2025年(推定) 1,534件(19.4%) 2,810件(35.6%)

3,354件(42.4%) 約78%が5,000万円以下

1,000万円以下 5,000万円超 算定不能・不詳

© 2025 J-FLEC All Rights Reserved.

(シニア層向け教材より抜粋)

【金融トラブル防止】

J-FLEC ⑧ ポンジ・スキーム 88

元本保証で毎月1%の配当がもらえますよ

本当かな? でも魅力的な商品だから少しだけ投資してみよう

配当金をどうぞ! お友達にも勧めてください! 紹介料も払いますよ!

実際に運用していない

本当に配当がもらえた! これはすごい投資だ! もっと投資しよう!

(さて、そろそろかな...)

中止のお知らせ

元本保証で毎月1%配当がもらえる投資があるんだ! 実際に私たちも儲かっているよ!

集めたお金を持って海外に逃亡した!

巨額の被害が発生

© 2025 J-FLEC All Rights Reserved.

(大学生・社会人向け教材より抜粋)

□ **2025年度は、2月末時点で4,574回の講師派遣を実施。**

※2024年度:2,306回(本格稼働後の2024年8月26日(J-FLECとして申込みの受付を開始した日)以降に実施した件数)

※2025年度:4,901回(2025年3月末までの実施を希望する申込みの件数(上記4,574回を含む))

※上記のほか、2025年11月末よりオンライン講座(講師派遣で提供する社会人向け講義と同様の内容を収録し、動画として提供するもの)を開始。
2025年2月末時点の実施回数(動画の提供本数):4,134回

2025年度の講師派遣先の内訳(n=4,574)



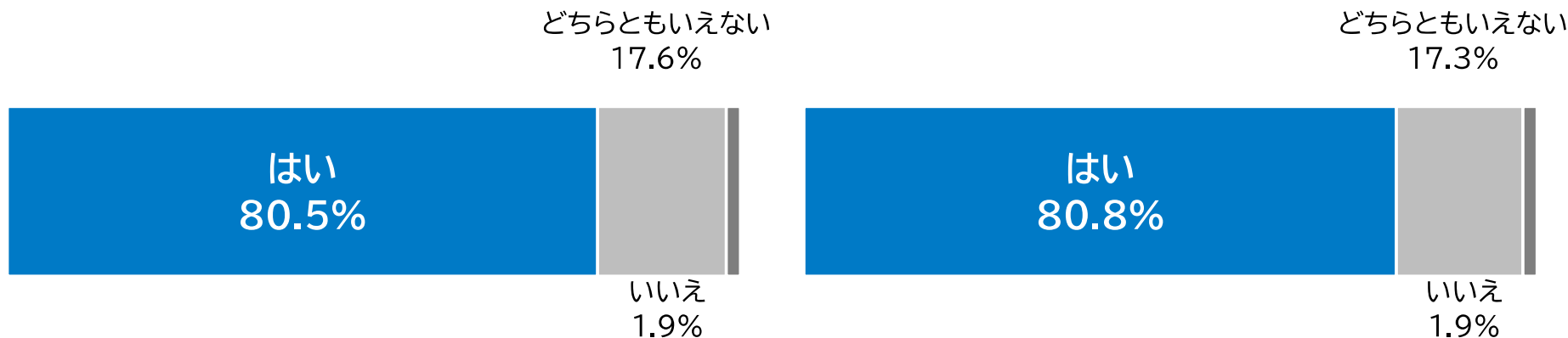
※2024年度は児童・生徒・学生等向け59.9%、職域10.4%、地域コミュニティ29.7%であった。

□ **2025年度の受講者アンケートの満足度平均は4.42(5段階評価)。**

※「今回の講義はいかがでしたか」に対する回答(大変よかった、よかった、どちらともいえない、いまひとつ、よくなかった)の平均。

受講前に比べて、金融経済に関する
興味・関心が湧きましたか

今後も金融経済について
学びたいと思いましたか



□ 全国各地で、講師派遣を実施中。

都道府県名	回数	都道府県名	回数	都道府県名	回数	都道府県名	回数
北海道・東北ブロック		北信越ブロック		近畿ブロック		四国ブロック	
北海道	97 (46)	新潟県	76 (81)	滋賀県	155 (35)	徳島県	28 (13)
青森県	45 (8)	富山県	42 (19)	京都府	70 (31)	香川県	73 (28)
岩手県	120 (111)	石川県	76 (47)	大阪府	154 (107)	愛媛県	50 (34)
宮城県	53 (20)	福井県	67 (27)	兵庫県	161 (73)	高知県	22 (13)
秋田県	58 (23)	長野県	54 (26)	奈良県	54 (21)	九州・沖縄ブロック	
山形県	27 (21)	中部ブロック		和歌山県	41 (37)	福岡県	225 (26)
福島県	79 (45)	岐阜県	115 (43)	中国ブロック		佐賀県	20 (48)
関東ブロック		静岡県	56 (26)	鳥取県	47 (31)	長崎県	51 (16)
茨城県	65 (28)	愛知県	245 (169)	島根県	63 (51)	熊本県	24 (11)
栃木県	222 (120)	三重県	95 (39)	岡山県	57 (42)	大分県	74 (35)
群馬県	54 (27)			広島県	147 (74)	宮崎県	43 (31)
埼玉県	154 (59)			山口県	76 (33)	鹿児島県	40 (11)
千葉県	145 (94)					沖縄県	180 (108)
東京都	546 (238)						
神奈川県	185 (61)						
山梨県	43 (19)						

合計:4,574回 (2,306回)

(注)上記は、2025年度の講師派遣の実施回数(オンライン講座は含まない)。()内は2024年度の回数。

- 近年、人的資本経営の重要な柱として、企業が従業員の幸福を目指す上で、**心身の健康のみならず、経済的な安定(ファイナンシャル・ウェルビーイング)を支援する取組み**が注目されている。
- 資産形成支援など、従業員が安心・安定して職務に専念できる環境を継続的に確保することは、**生産性やエンゲージメントの向上**、ひいては**企業価値向上**に資する。また、**従業員の新規採用やリテンションの強化に寄与し得る**ものと考えられる。
- 令和5年3月期から、人的資本に関する開示を有価証券報告書で義務付け。取組みについての積極的な開示も期待される。

人的資本投資の施策例

- ① ウェルビーイングの確保
心身の健康、働きやすさ、**経済的な安定を支援**
- ② リスキリング・キャリア形成支援
スキルアップ、キャリア自律
- ③ ダイバーシティ&インクルージョン
多様性の尊重と活用

etc.

ファイナンシャル・ウェルビーイングに関する具体的な取組例

- ① 経済的な安定の支援
✓ 財形貯蓄制度や企業型確定拠出年金(企業版DC)制度の整備
- ② 自律的なキャリア形成支援
✓ ライフプランを考えるための金融リテラシー講座の提供
✓ 社員向けライフプラン相談窓口の設置

- ❑ 全国各地で、社会人の方や事業会社(経営者の方)、教員の方などを対象とした、お金に関する無料イベント・セミナーを開催。
- ❑ 忙しくて時間がない方、遠隔地にお住まいの方にもご参加いただけるよう、イベント・セミナー会場だけでなく、オンラインによる参加やオンデマンド動画による視聴も可能。

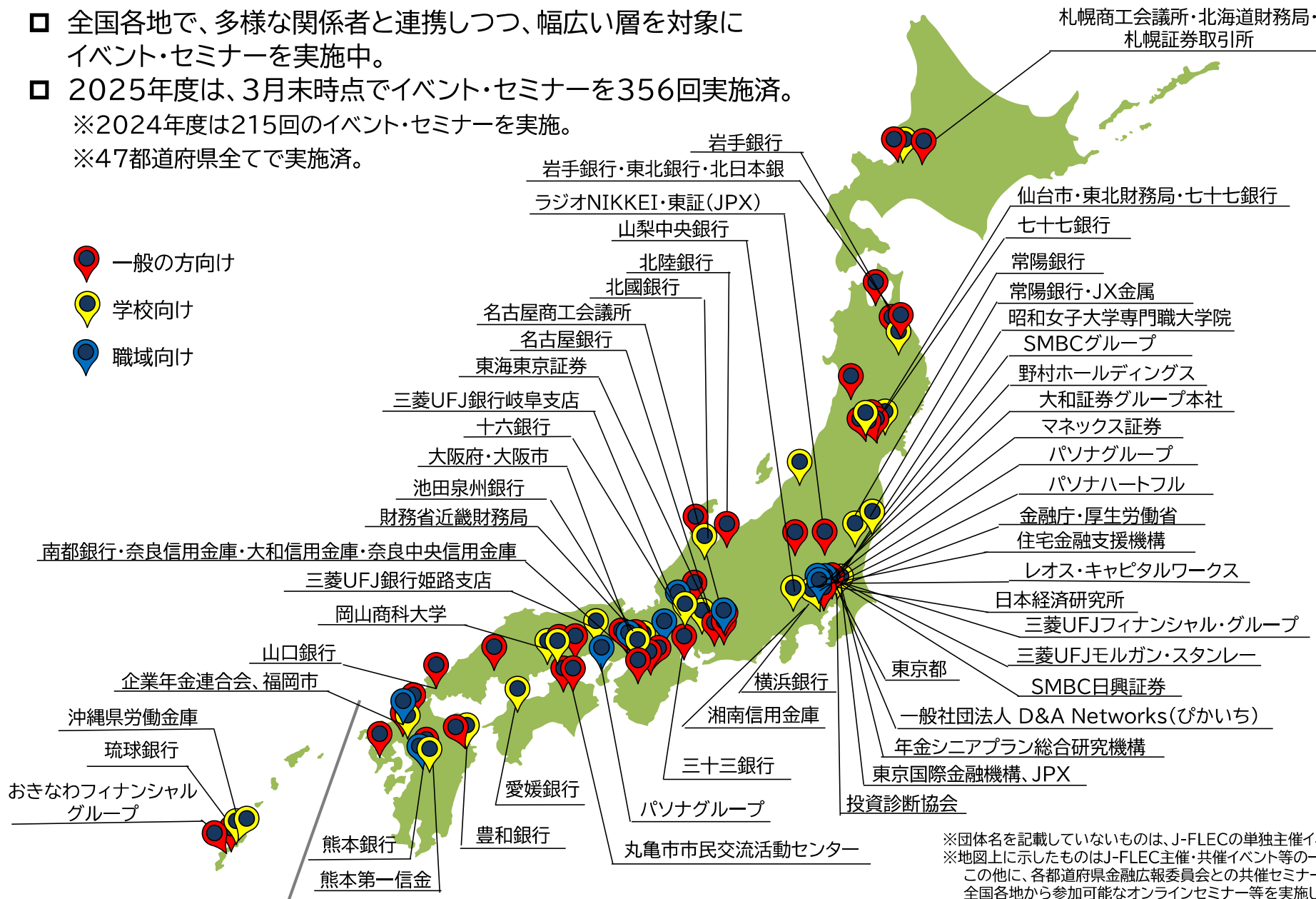
【イベント・セミナー例】

対象層	主な内容等
社会人	「社会人として身に付けておきたいお金の話」 ・収支管理・資産形成の基本や利用できる制度(NISA等)、社会保険と民間保険など
事業会社 (経営者)	「職域における金融経済教育のメリット」 ・人材確保の観点からの金融経済教育の重要性、企業における取組み事例の紹介など
教員向け	「基礎から知りたいお金の話」 ・先生自身に知っていただきたい、家計管理・資産形成などの基本とポイント 「生徒に伝えたいお金の話」 ・授業でお金について教える際のポイント、授業で使えるJ-FLEC教材の体験など
親子向け	「お金の使い方・貯め方体験プログラム」 「会社の仕組みやお金の流れを学習できるワークショップ」



- ❑ 全国各地で、多様な関係者と連携しつつ、幅広い層を対象にイベント・セミナーを実施中。
- ❑ 2025年度は、3月末時点でイベント・セミナーを356回実施済。
※2024年度は215回のイベント・セミナーを実施。
※47都道府県全てで実施済。

- 一般の方向け
- 学校向け
- 職域向け



※団体名を記載していないものは、J-FLECの単独主催イベント等である。
※地図上に示したものはJ-FLEC主催・共催イベント等の一部である。
この他に、各都道府県金融広報委員会との共催セミナーや、
全国各地から参加可能なオンラインセミナー等を実施している。
※イベント・セミナーの中で講師派遣を行った場合も含む。

対面・オンライン相談

- お金に関するアドバイスの価値や意義を知っていただくきっかけとするため、**J-FLEC相談員(J-FLEC認定アドバイザー)による個別相談の無料体験を対面またはオンラインで提供。**

- ◆ 無料体験は最大1時間で、事前予約制。
個人の状況に寄り添ったアドバイスを提供するため
事前予約の際に相談したいテーマ等を記入いただく。

(相談テーマ例)

ライフプランの立て方、家計の見直し、教育資金の準備、
住宅ローンの借入れ、金融資産の運用、リタイアメントプラン 等

- ◆ 個別具体的な税金等の計算、個別の金融商品等に関する相談は不可。



電話相談

- 上記の対面・オンライン相談とあわせ、「家計管理」やNISA・iDeCo等の「資産形成支援制度」、「金融商品・サービス」等に関する疑問や質問について**J-FLEC相談員(J-FLEC認定アドバイザー)が回答する電話相談窓口を設置。**

- ◆ 電話相談は最大30分間で、事前予約は不要。
「家計の見直しは何から始めればいい?」、「NISAってどんな制度?」、「これって金融トラブル?どこに相談すればいい?」など、お気軽にご相談いただける。
- ◆ 個別具体的な税金等の計算、個別の金融商品等に関する相談は不可。



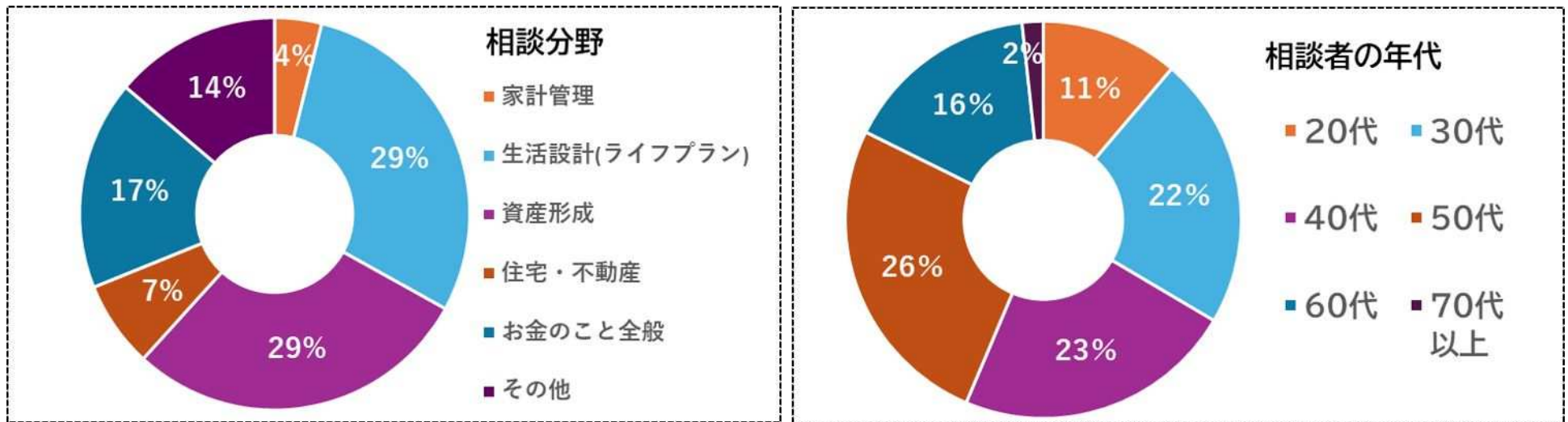
※匿名可、最大30分、予約不要

□ 2025年度は、3月末時点で359件の個別相談を実施。

※2024年度は104件の個別相談を実施(2024年11月5日に開始)。

□ これまでの相談者アンケートの満足度平均は4.70 (5段階評価)。

※「今回の相談はいかがでしたか」に対する回答(大変よかった、よかった、ふつう、あまりよくなかった、よくなかった)の平均。



【主な感想】

- ・ 丁寧に話を聞き出してくださり、データに基づいた的確かつ前向きなアドバイスをいただきました。
- ・ こちらの提示した資料、現在の経済状況、希望する老後のライフスタイルに沿ったお話しをしてくださいました。
- ・ 中立的な立場から相談にのってもらえるという安心感があったため、相談に踏み出せました。
- ・ こちらの質問に対して、とても丁寧に対応していただいた。知識が広く、様々な有益なアドバイスをご提案いただき、学び、気づきが多かったです。

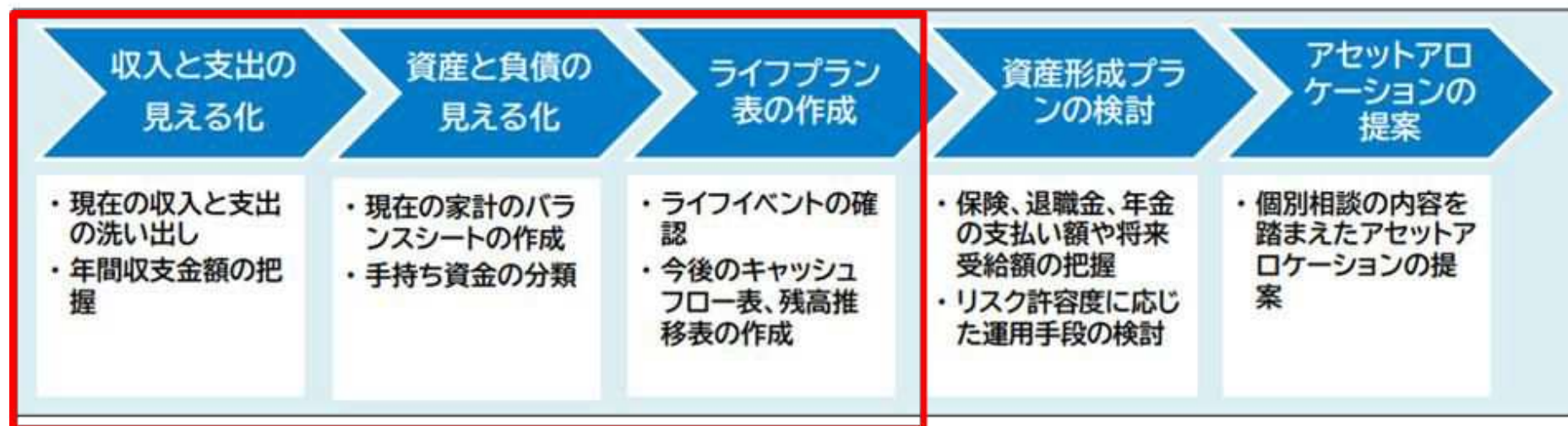
□ 2024年11月26日から、「はじめてのマネープラン」割引クーポンの申込受付を開始。

【割引クーポン事業概要】

- ・J-FLEC認定アドバイザーによる有料の個別相談を初めて利用する方を対象に、相談料の8割(1時間あたり上限8,000円、最大3時間合計で上限24,000円)を補助する電子クーポンを配布。
- ・クーポンを利用した個別相談では、「収入と支出の見える化」、「資産と負債の見える化」と「ライフプラン表の作成」について、さらに、その結果等を踏まえた具体的な行動として、「資産形成プランの検討」や「アセットアロケーション(金融資産の種類・配分調整)の提案」などについて、相談することが可能。

※2025年度のクーポン配布件数は3,000名分を予定し、年度を通じて均等に配布できるよう、4月～9月に1,500名分、10月～3月に1,500名分を目安にクーポンの利用申請を受け付ける。

【3時間分の個別相談の内容(例)】



赤枠内の内容は割引クーポン配布事業の必須要件

□ 2025年度は、3月末時点で800件のクーポンを配布。

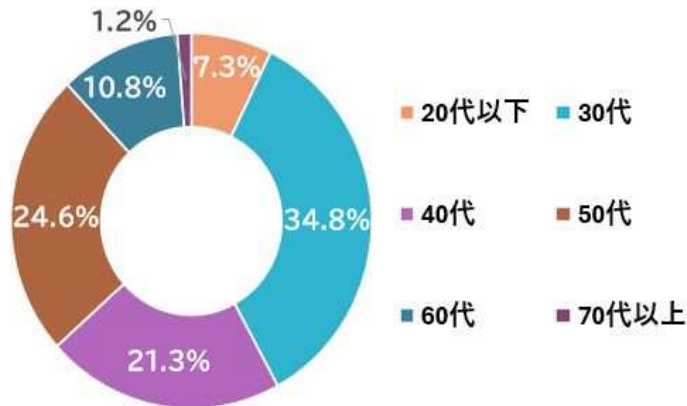
※2024年度は264件のクーポンを配布(2024年11月26日に開始)。

□ 2026年3月末時点で407名をクーポン対象事業者として登録。

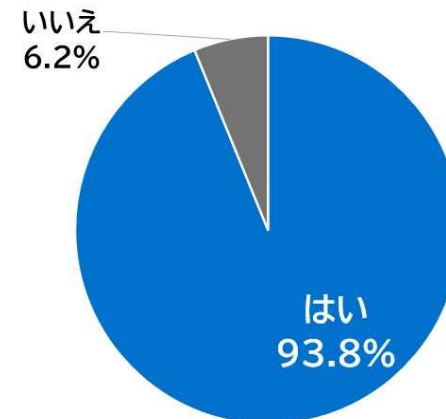
□ これまでの利用者アンケートの満足度平均は4.84(5段階評価)。

※「相談したJ-FLEC認定アドバイザーの対応はいかがでしたか」に対する回答(大変よかった、よかった、ふつう、あまりよくなかった、よくなかった)の平均。

クーポン利用者年代分布



今後も有料のアドバイスを受けたいですか



【主な感想】

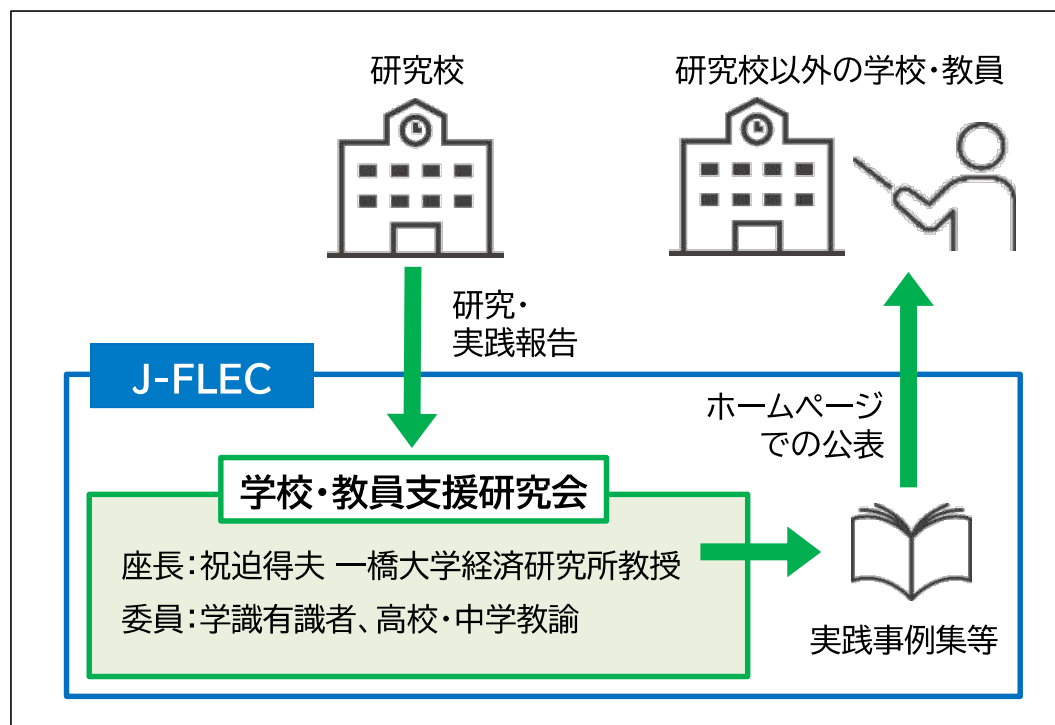
- ・ 家族に対しては自分の説明ではなかなか理解を得られなかったが、専門家の視点から説明を受けることで、家族の意識を変えることができたと感じた。
- ・ インターネットの情報は一般的な内容が多く、自分の家計に当てはめることが難しいが、家計簿をもとに具体的な相談、アドバイスを受けられた点に非常に満足している。
- ・ 金融知識がほとんどない私に対しても、穏やかで分かりやすく説明していただき、安心感と信頼感を持つことができた。
- ・ 無料相談も多くある中で有料相談を選ぶことには迷いもあったが、有料であるからこそその安心感があり、納得感を持って次の一步を考えられる有意義な時間であった。

金融経済教育研究校制度

- 全国各地で、金融経済教育に関する研究活動や実践に積極的に取り組む学校を指定し、教育研究費の助成や研究・実践計画作成に当たってのアドバイスの提供など、さまざまなかたちで支援しています。
※ 同様の活動を行う学校横断的な教員グループについても、本制度に準じた指定・支援を行います。
- 研究・実践の報告は、研究校以外の学校や教員の方々にも広く活用いただけるよう、J-FLECのホームページで公表します。

学校・教員支援研究会

- J-FLEC内に「学校・教育支援研究会」を設置し、以下のテーマ等を通じて、学校教育や教員の支援のあり方について検討しています。
 - ◆ 学習指導案の制作
 - ◆ 上記研究校の研究・実践報告等をもとにした実践事例集の作成
 - ◆ 金融経済教育の実態調査
- 成果物はJ-FLECのホームページで公表し、金融経済教育に取り組む学校や教員の方々に広く活用いただけるようにします。



- 金融経済教育に取り組む学校や教員の方々に活用いただくことを目的に、「標準講義資料」を活用して金融経済教育の授業を進めるための学習指導案を作成。

【学習指導案の構成内容】

- 1 本時の位置づけ(学習指導要領および同解説との関連)
- 2 本時の目標
- 3 評価のポイント
- 4 本時の流れ(「標準講義資料」を利用した授業構成)
- 5 ワークシート

【具体的な内容(例:高等学校 家庭基礎・家庭総合)】

<学習指導案～基本的な内容～>

- 未来を築く 生活設計と家計管理の実践
- 未来を守る 賢い資産形成とリスクへの備え
- 未来を支える ローン・クレジットの理解と金融トラブルへの対策

<学習指導案～発展的な内容～>

- 生活設計と資産形成
- これからの人生(暮らし)に向けて、貯める・備える
- 家計の管理(使う・借りる、注意することは？)

ワークシート

未来を築く 生活設計と家計管理の実践

年 組 番 名前

1. あなたの夢は何ですか？ いづれどんな夢をかなえたいかライフプランを考えてみよう

2. 夢をかなえるために必要な力「金融リテラシーって何？」
経済的に⁽¹⁾)し、よりよい生活に必要な「お金に関する⁽²⁾)や⁽³⁾)のこと
金融リテラシーを身につけることは⁽⁴⁾)に繋がる

3. 生涯の「収入、支出のイメージをつかみましょう」

<生涯総収入>	<生涯総支出>
① 収入 (賃金)	② 費用
退職金	③ 費用
年金	住宅費用
資産形成による増加分	④ 費用
その他	その他

*金融庁 ライフプランシミュレーター



※図は生涯総収入と生涯総支出の一例です

ワークシート

未来を守る 賢い資産形成とリスクへの備え

年 組 番 名前

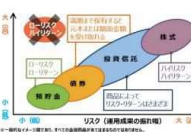
1. 資産形成と経済活動の関係性 ※預貯金や投資したお金は経済活動に使われる

① 金融 家計→銀行→企業・政府 [預貯金・投資]

② 金融 家計→→→ 企業・政府 [預貯金・投資]

2. 金融商品 3 つの観点

	安全性 元本や利子の支払いが確実か	収益性 大きい収益が期待できるか	流動性 必要ときにすぐに換金できるか
①	◎	△	◎
②	△	◎	○
債券	○	○	△
投資信託	△～○	○～◎	○

- 現在、小学校低・中学年、中学校、高等学校を対象に、J-FLECが提供する教材・動画等を活用した学習指導案を作成・公開。

大学連携講座

- 社会人として自立する前に、**大学生が最低限身に付けるべき金融リテラシーについて、体系的かつ具体的に学習**できる講座を提供。
- 「ライフプランを描く」「お金を借りる」「お金をふやす」「リスクに備える」などのテーマに沿って、**大学における1講座(半期15回程度の講義)**を実施。
※テーマを絞った5回程度の講義も可能。
- 2025年度の開講先は**26校**。



<https://www.j-flec.go.jp/conference/collaborative-courses/>

大学生向け連続出張授業

- 「**入学前**」「**就活前**」「**卒業前**」の3つのシーン別に、必要な知識を学べるパッケージ講座を提供。
- 大学生向けの標準講義資料をもとにした**1回60分**のコンパクトな講座で、**大学のキャリアセンター**などにおいて活用いただける。

	対象(目安)・学べる主な内容
入学時	消費者・金融トラブル編(大学1～2年生) 全2回 ・消費者契約の基礎、若者が陥りやすい消費者トラブルの具体例と注意点、クレジットカードやローンの注意点、多重債務の予防
就活前	金融リテラシー基礎編(大学3年生) 全1回 ・就職活動にあたって知っておきたい生活設計の重要性、収支管理の基本、職業選択の重要性
卒業前	金融リテラシー応用編(大学4年生) 全1回 ・社会人になる前に知っておきたい家計管理、資産形成の基本(長期・積立・分散)や支援制度(NISAなど)、社会保険と民間保険



<https://www.j-flec.go.jp/instructors/university/>

The background is a solid blue color. Scattered around the central text are several white circular icons. Each icon contains a stylized geometric shape, often resembling a letter 'G' or a similar abstract form, with small squares and curved lines. Some icons also feature arrows, suggesting a cycle or a process. The icons are positioned in the corners and along the sides of the frame, creating a decorative border effect.

中立・公正な教育の担い手
J-FLEC認定アドバイザー

□ J-FLEC認定アドバイザー(称号)とは

- J-FLECが定める認定要件に合致し所定の審査を通過した個人について、一定の中立性を有する顧客の立場に立ったアドバイザーとして、J-FLECが認定・公表する称号。
これにより、誰が信頼できるアドバイザーかを見える化。
- J-FLEC認定アドバイザーの中から、希望者について追加で審査を行い、J-FLECが行う事業の担い手として、J-FLEC講師・J-FLEC相談員・クーポン対象事業者を選定。

J-FLECが行う事業



J-FLEC認定アドバイザー(称号)

【J-FLEC内】			【J-FLEC外】	
<J-FLEC事業概要>			<事業の担い手>	
ステップ 1	① 講師派遣事業		J-FLEC講師	
	② イベント・セミナー事業			
ステップ 2	③ 「J-FLECはじめてのマネープラン」 無料体験事業	J-FLEC相談員		
ステップ 3	④ 「J-FLECはじめてのマネープラン」 割引クーポン配布事業			
	⑤ 学校等への支援事業	J-FLEC講師		
◎ J-FLEC認定アドバイザーの普及事業			J-FLECの事業以外であっても、 J-FLEC認定アドバイザーの称号は、 中立性を有する顧客の立場に立った アドバイザーの証明として活用可能	

分類	資格等	資格に関する 業務経験の年数
A	CFP®、1級ファイナンシャル・プランニング技能士、投資助言・代理業者のいずれかに該当する者	1年以上
B	AFP又は2級ファイナンシャル・プランニング技能士であり、かつJ-FLECが定める「アドバイスを提供するために有益な資格及び一定の業務経験(例)」を他に一つ以上有する者	3年以上
C	AFP又は2級ファイナンシャル・プランニング技能士である者	5年以上
D	一種外務員資格を有し、かつJ-FLECが定める「アドバイスを提供するために有益な資格及び一定の業務経験(例)」に掲げる資格を他に一つ以上有する者	5年以上
E	A～Dに掲げる者に該当しない者	10年以上

(注) 審査基準は、あくまで審査における目安。

実際の審査に当たっては、業務経験の有無や年数だけでなく、中立・公正な金融経済に関するアドバイスが提供できるかどうかという観点で、保有資格、業務経験、経歴等を総合的に勘案して、可否を判定。

- 2026年3月末時点で、合計1,351名のJ-FLEC認定アドバイザーを認定済。
- J-FLECのウェブサイト上において、J-FLEC認定アドバイザーのリスト及びプロフィールを公開中。

【J-FLEC認定アドバイザー(1,351名)の属性】(2026年3月末時点)

(性別)

男性	女性	無回答
865名 (64.0%)	476名 (35.2%)	10名 (0.8%)

(年代)

20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
3名 (0.2%)	62名 (4.6%)	179名 (13.2%)	403名 (29.8%)	560名 (41.5%)	144名 (10.7%)

(保有資格) ※複数の資格を保有している場合は、左側のものから優先してカウント。

CFP	AFP	FP技能検定 (2級以上)	消費生活 相談員等	外務員 (1種)	士業(注)	証券 アナリスト	その他
649名 (48.1%)	280名 (20.7%)	268名 (19.8%)	42名 (3.1%)	41名 (3.0%)	50名 (3.7%)	19名 (1.4%)	2名 (0.2%)

88.6%

(注)税理士、司法書士、社会保険労務士、弁護士、公認会計士、行政書士

【J-FLEC認定アドバイザー(1,351名)の都道府県分布】(2026年3月末時点)

都道府県名	人数	都道府県名	人数	都道府県名	人数	都道府県名	人数
北海道・東北ブロック		北信越ブロック		近畿ブロック		四国ブロック	
北海道	32	新潟	18	滋賀	10	徳島	9
青森	8	富山	15	京都	32	香川	12
岩手	5	石川	12	大阪	101	愛媛	12
宮城	17	福井	6	兵庫	55	高知	2
秋田	6	長野	13	奈良	18	九州・沖縄ブロック	
山形	11	中部ブロック		和歌山	9	福岡	32
福島	8	岐阜	14	中国ブロック		佐賀	17
関東ブロック		静岡	30	鳥取	7	長崎	16
茨城	20	愛知	57	島根	6	熊本	18
栃木	14	三重	11	岡山	12	大分	14
群馬	12			広島	29	宮崎	8
埼玉	71			山口	18	鹿児島	18
千葉	66					沖縄	8
東京	281						
神奈川	157						
山梨	4						

J-FLECの新たな取り組み

- ❑ 多忙な社会人の皆様に向け、**時間・場所・再生速度を選ばない「J-FLECオンライン講座」(全て無料)**を通じて、**e-ラーニング形式による学びの機会(スマホからも閲覧可)**を提供(2025年11月末～)。
- ❑ 社会人**若手**(20代)、**中堅**(30～40代)、**ベテラン**(50代～)向けに分け、**幅広く基礎的な内容**を扱う。
- ❑ 企業・自治体・官庁・学校などの職域において、**研修・福利厚生担当の皆様から「手間なく、すぐに」従業員の皆様にご案内いただける。**
- ❑ 講義動画はJ-FLEC公式YouTubeチャンネルに掲載しており、個人でもご覧いただける。



J-FLECについて ▾ 一般の方へ ▾ 教育関係の方へ ▾ 事業者の方へ ▾ J-FLEC認定アドバイザー ▾ 発表・広報

重点版(60分)一覧

幅広いテーマを扱いながらも、特に重要な部分に絞った60分版です。

若手社会人向け 重点版(60分)



若手社会人向け
社会人として知っておきたいお金の話

家計管理や給与明細の見方、資産形成の基本(長期・積立・分散)や支援制度(NISAなど)、社会保険と民間保険、クレジット、奨学金、金融トラブルの防止などについて、重点的に学べます。

詳細を見る

中堅社会人向け 重点版(60分)



中堅社会人向け
将来に向けて知っておきたいお金の話

家計の現状把握から外部知見(お金の専門家)の活用を通じた将来設計・資産形成の考え方、社会保険と民間保険、各種ローン、金融トラブルの防止などについて、重点的に学べます。

詳細を見る

ベテラン社会人向け 重点版(60分)



ベテラン社会人向け
リタイア前後に知っておきたいお金の話

定年退職後の生活を見据えた年金などの社会保険、退職金、税金の仕組みのほか、資産寿命の延伸、贈与・相続・終活などの概要について、重点的に学べます。

詳細を見る

(ウェブページ)



<https://www.j-flec.go.jp/movie/detail/>

- 公民館・公共施設等、学童・放課後児童クラブ・児童館等、職域(企業・その他民間団体、自治体・官公庁)といった**対象層別に、パッケージ講座を設けたうえ、講師派遣に関する情報をわかりやすく案内したチラシ**を作成。
- ウェブサイトで、講師派遣のチラシやプログラム例、参考情報等を掲載した**所属先別の案内ページ**を作成。対象層別チラシとあわせて、今後も拡充予定。トップページのピックアップの画像も刷新。

放課後児童クラブ(学童保育)・放課後子供教室・児童館向け出張授業プログラム

J-FLEC
金融経済教育推進機構

長期休暇(夏・冬・春休み)、土曜(当休授業日)などで、ご利用ください！【無料】

おこづかいから学ぶお金の話

金融経済教育推進機構(通称:J-FLEC(ジェイフレック))は、特別の法律に基づき国の認可を受け、中立・公正な立場から、官民一体で金融経済教育を推進する**唯一の公的機関**です。金融経済の専門家による【無料】の出張授業プログラムを提供しています。

時間にあわせて選べる3つの学習スタイル

お申込み時、希望のコース番号を必ず記入してください

コース①	コース②	コース③
45分講座 「おこづかいから学ぶお金の話」 ※内容は画面QRコードから確認可能	60分講座 「おこづかいから学ぶお金の話」+「貯金箱作り」	90分講座 ワーク「チャレンジ！お金の株式会社」 ※小学校4年生以上推奨

お申込みをご検討いただく際の4つのポイント

- 金融経済教育を専門とする**公的機関だから安心**
※J-FLECは「金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律」に基づく国の認可法人
- 授業は**J-FLECが認定した専門家**が担当
- 派遣に関する費用(講師料・交通費)は**「無料」**(J-FLECが負担)
※講義資料の印刷・配布のみにご負担いただいております
- お申込みは開催希望日の**45日前まで**にお願いいたします
※この先の長期休暇(夏・冬・春休み)を見越して、早い時期からのお申込みも承っております
クラブごとに複数回の申込みも承ります。ぜひご利用ください

本プログラムの詳細、詳しいお申込み方法につきましては、**画面をご確認ください**

J-FLEC 金融経済教育推進機構(J-FLEC)
〒103-0022 東京都中央区日本橋本町2丁目3番1号
新日本ビルディング9F

出張授業プログラムの特徴

お申込みをご検討いただく際の4つのポイント

- 金融経済教育を専門とする**公的機関だから安心**
※J-FLECは「金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律」に基づく国の認可法人
- 授業は**J-FLECが認定した専門家**が担当
- 派遣に関する費用(講師料・交通費)は**「無料」**(J-FLECが負担)
※講義資料の印刷・配布のみにご負担いただいております
- お申込みは開催希望日の**45日前まで**にお願いいたします
※この先の長期休暇(夏・冬・春休み)を見越して、早い時期からのお申込みも承っております
クラブごとに複数回の申込みも承ります。ぜひご利用ください

ご利用いただいた方の声

夏は日中外出して活動できない日が多いので、室内でお金の話と貯金箱づくりをしていただけて、子どもたちも楽しく学べたようでした。

この学びを通して、日常生活の中で少しずつお金の管理を意識できるようになっていくことを期待し、ぜひまたお願いしたいと思っています。

お金は自分でつかう分をきめてつかおうと思った。

小遣い帳を使い計画的に使いたい。

楽しかった！

**専門の「公的機関」が提供する
金融リテラシー向上のセミナー・研修(「無料」講師派遣)**
～従業員・職員の皆様の福利厚生・研修にご活用ください！～

金融経済教育推進機構(通称:J-FLEC(ジェイフレック))は、特別の法律に基づき国の認可を受け、中立・公正な立場から、官民一体で金融経済教育を推進する**唯一の公的機関**(国の認可法人)です。金融経済の専門家による「出張講義プログラム」や、今すぐ導入できる「オンライン講座」もご提供しております【無料】。公的機関であるため、特定の金融商品の勧誘や誘導は一切いたしません。

世代別の「出張講義」をご用意しております

※対面・オンラインの方法がございます。複数回の申込みも承ります！
多くの企業・自治体等でご利用いただいております！

タイトル	主な世代	主な内容
● 社会人として知っておきたいお金の話	10代～20代 若手社会人	家計管理や給与明細の見方、資産形成の基本(長期・短期・分散型)や支援制度(NISAなど)、社会保障と民間保険、クレジット、奨学金、金融詐欺・トラブルの防止など
● 将来に向けて知っておきたいお金の話	30代～40代 中堅社会人	家計の現状把握から外部取引、お金の専門家の活用を通じた将来設計・資産運用の考え、社会保障と民間保険、各種ローン、金融詐欺・トラブルの防止など
● リタイア前後に知っておきたいお金の話	50代以上 ベテラン社会人	定年退職後の生活を見据えた年金などの社会保障、退職金、税金の仕組みのほか、資産寿命の延伸、贈与・相続・終活などの観点、金融詐欺・トラブルの防止など

ご検討される際の3つのポイント

- 講義は**J-FLECが認定した専門家**が担当 (公式ウェブサイト)
- 費用(講師料・交通費)は**「無料」**(J-FLECが負担)
- お申込みは開催希望日の**45日前まで**にお願いいたします
※ご希望の日時の講師派遣に努めております

※講義動画や資料等を掲載したウェブページなどもご提供いたします

「手間なく」すぐに導入できる「オンライン講座」も！
※講義動画や資料等を掲載したウェブページなどもご提供いたします

詳しいお申込み方法につきましては、**画面をご確認ください**

J-FLEC 金融経済教育推進機構(J-FLEC)
〒103-0022 東京都中央区日本橋本町2丁目3番1号
新日本ビルディング9F

ピックアップ

主な事業 (まとめ)
2025年09月12日

J-FLECオンライン講座
2025年11月29日

イベント・セミナー
申込受付中のイベント・セミナー
2025年05月07日

講師派遣(出張授業)
講師派遣(出張授業)のご案内
2024年12月26日

マネープラン
「はじめのマネープラン」のご案内
2024年12月26日

はじマネ
「はじマネー」のご案内
2024年12月26日

J-FLEC認定アドバイザー募集のご案内
J-FLEC認定アドバイザー募集のご案内
2024年12月26日

お金について学ぶ各種教材のご提供について
お金について学ぶ各種教材のご提供
2024年12月26日

▲学童・放課後児童クラブ・児童館等向けチラシ(A4・A3)
A3版(右)には利用者の声を入れるなど工夫

▲職域向けチラシ
オンライン講座についても記載

▲ウェブサイトトップページ
ピックアップ画像を刷新

標準講義資料(詳細コンテンツ)の一般公開

- 対象層別の標準講義資料(10種類)に加えて**詳細コンテンツ(12種類)**をJ-FLECホームページで公開。
- 標準講義資料を学んだうえで、さらに理解を深めるための資料としての活用を期待。

対象層別	
学校向け	小学生(低学年)
	小学生(中学年)
	小学生(高学年)
	中学生用
	高校生用
	大学生用
職域向け	～20代 若手層用
	～40代 中堅層用
	～60代 バテラン層用
一般向け	シニア層用

詳細コンテンツ	
公的年金	民間保険 (生保・損保)
私的年金	金融トラブル・ 消費者教育(学生)
iDeCo	金融トラブル・ 消費者教育(社会人)
NISA	成年後見制度
資産運用	贈与・相続
投資信託	終活
上記以外のテーマも 必要に応じ作成	

※個別商品・サービスの推奨・販売などを目的としないこと、出典(J-FLEC資料からの引用であること)を明記することなどを前提に、標準講義資料を用いた講義・セミナーを行うことが可能。

- 影響力のあるYouTubeメディアへの委託等により、**イベントと同様に楽しみながら学ぶことができる動画**を制作・配信。オンラインセミナーの実施や、対面イベントの収録動画も配信。

(具体例)

- YouTubeで映像コンテンツを配信する「PIVOT株式会社」に制作を委託。J-FLECとしては、2025年1月配信の番組に安藤理事長が出演し、J-FLECの紹介や金融経済教育の重要性に関する発信をした。官公庁と連携した企画を多数取り扱っている。
- 金融経済教育の機会を、幅広い多くの層に提供する観点から、2026年3月中旬～4月中旬に、以下の3トピックに関する番組を配信予定。
 - #1 国家機関が本気で警告 SNS投資詐欺の巧妙な罠とだまされないための極意
 - 消費者庁、警察庁と共演
 - #2 30代から考える人生の主導権を握るための「世代別ライフプランニング術」
 - 日本FP協会と共演
 - #3 子どもの人生のために親が考えるべきお金の話
 - 八木運営委員と共演



#1 (3月中旬公開)



#2 (4月中旬公開)

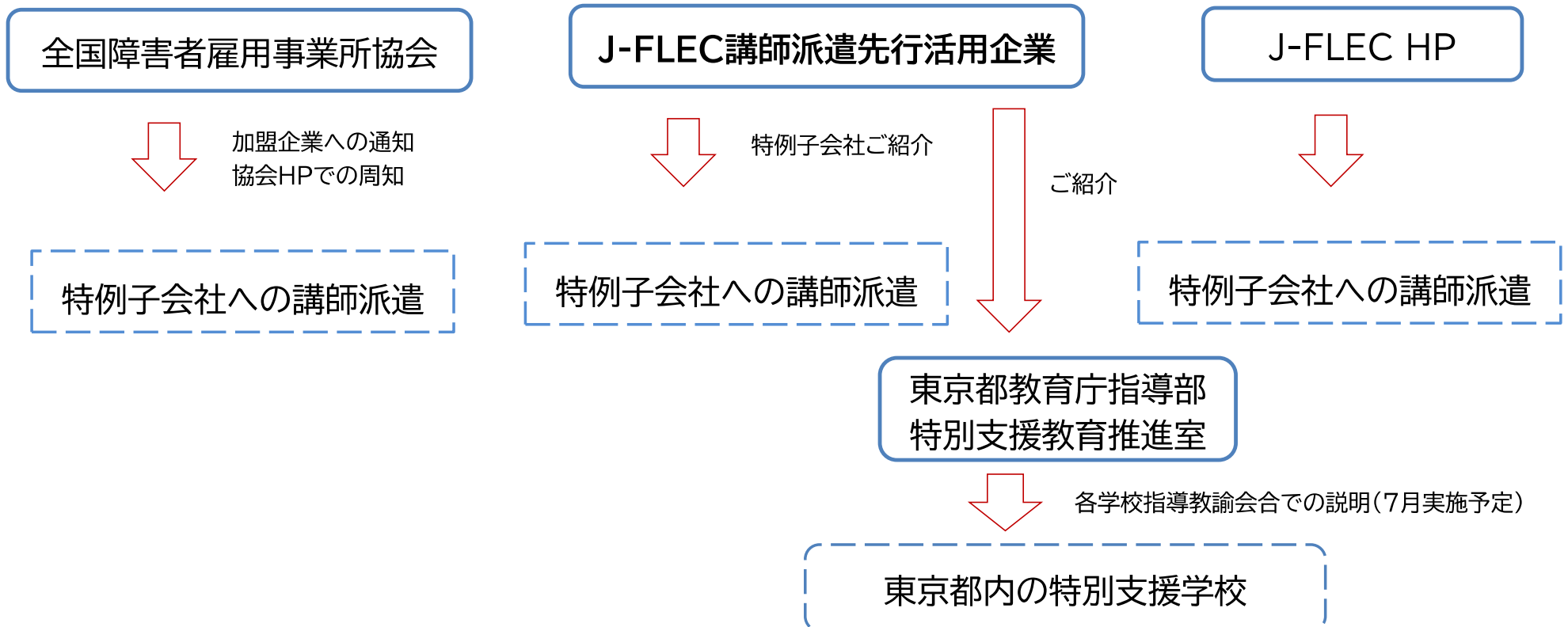


#3 (4月下旬公開)

- 障害者雇用を行う特例子会社からの講師派遣申込が漸増。金融トラブル経験がある従業員が比較的多く、企業側の金融経済教育へのニーズが強い。
- J-FLEC講師派遣の認知のきっかけは、①J-FLEC HP、②業界団体(全国障害者雇用事業所協会)からのJ-FLEC講師派遣の情宣通知、③講師派遣 実施企業からの紹介、の3パターン。特に③(口コミ)は効果が比較的大きい。



先行活用企業における新入社員研修





第13期 中央教育審議会 初等中等教育分科会 教育課程部会 家庭WG 委員名簿

学習指導要領改訂に向けた検討体制



※今後検討体制について変更の必要が生じた場合は、構成について見直しを行う。

別紙

- 石島 恵美子 茨城大学教職大学院教育学研究科教授、茨城大学教育学野教授
- 大久保 順子 西東京市立田無第三中学校校長、全日本中学校技術・家庭科研究会副会長
- 大友 佳子 金融経済教育推進機構理事**
- 亀田 香利 石川県能美市教育委員会事務局次長兼学校支援課長
- ◎ 杉山 久仁子 横浜国立大学教育学部教授
- 鈴木 基代 公益財団法人消費者教育支援センター専務理事
- 高木 伸一 栃木県立宇都宮中央高等学校校長、全国高等学校長協会家庭部会理事長
- 田中 宏子 滋賀大学教授
- 都甲 由紀子 大分大学教育学部准教授
- 西原 直枝 日本女子大学家政学部被服学科准教授
- 村上 律子 東京都文京区立青柳小学校校長、全国小学校家庭科教育研究会副会長
- 吉川 はる奈 埼玉大学学術院教授
- 渡瀬 典子 東京学芸大学教育学部教授

(出所)文部科学省ウェブサイト

◎新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画(2025.6.13 閣議決定)(抄)

また、「長期・積立・分散投資」やインフレ時の資産管理の重要性も踏まえ、次期学習指導要領における金融リテラシーの向上に資する記載の一層の拡充について検討する。

- ◆ 中立公正な組織として、偏りのない金融経済教育を推進
 - 家計管理・生活設計・資産形成・金融トラブル防止など広く教育
- ◆ 金融機関を兼業していない認定アドバイザーなど、中立公正なJ-FLEC講師が教育の担い手
 - 営業を受けることが苦手な方も、安心して学べる環境
- ◆ 企業にも、学校にも、地域の公民館にも、広く展開
 - 誰一人取り残さない学びの場を提供

- 本資料における記載事項は、本資料の日付時点のものであり、今後変更となる可能性があります。
- 本資料の無断転用・転載・使用を禁じます。